

とこい洋治  
県政報告

## 笑顔大好き

EGAO

DAISUKI

2006.4.8  
VOL.25  
とこい洋治後援会  
〒319-0205 笠間市押辺1745  
TEL0299(45)6818  
FAX0299(45)0818

## 県立中央病院でPET診断開始!



PET-CT・小線源治療装置等一般公

▲県立中央病院では、極早期の微小ながんの発見や転移・再発の診断に高い評価のあるCT付きPET(ペット・陽電子放射断層撮影装置)が、3月31日から稼働しました。常井洋治議員が、がん対策の観点から、皆様とともに一貫して導入を求めてきたものです。3月4日に一般公開され、石川県出納長(中)、大倉院長らとテープカット。検査台ののってみた常井議員。(写真右)

## PET/CT検査の概要

- ①保険対象疾患:脳腫瘍、頭頸部がん、肺がん、乳がん、大腸がん、膵がん、転移性肝がん、悪性リンパ腫、原発不明がん、悪性黒色腫、食道がん、卵巣がん、子宮がん、てんかん、心筋梗塞
- ②診療料金:保険診療が認められる場合は、自己負担額は約31,000円  
人間ドックとして検査する場合は105,000円(税込み)
- ③予約方法:県立中央病院医事課(0296-77-1121)

## 燃える郷土愛。全力投球!!

## 祝 新生「笠間市」が誕生

皆様には、私の県議会活動に対し、熱いご声援を賜り、厚くお礼申し上げます。

去る3月19日に、笠間市、友部町、岩間町の合併により、新生「笠間市」が誕生しました。私は、皆様の声聞きながら、地元選出県議会議員として、また合併協議会委員として、当初から一貫して、この合併を推進してまいりました。この日を迎えたことを嬉しく思っております。これまで、合併に向けてご尽力された関係者の皆様に改めて敬意を表し、感謝を申し上げます。

私は、この合併が新市民の皆様や後世の人々に高く評価され、「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間市」として、未来に向かって生々発展することを心から願っております。

今後とも、私は、皆様とともに、笠間市民が安心して暮らせる地域づくりのため、精一杯活動してまいります。

私、常井洋治は、これからも皆様のご用聞きに徹してまいります。引き続き、ご支援をお願い申し上げます。

茨城県議会議員 常井洋治



農林水産委員会、予算決算特別委員会(連続)で活躍します。

# 一緒に創ろう!

平成18年第1回定例県議会 を終えて

# ふるさとへの輝く新時代

平成18年第1回茨城県議会定例会は、2月27日から3月23日までの25日間開かれました。18年度予算、17年度補正予算及び条例など108議案を議決しました。常井洋治議員は、総務企画委員会、予算決算特別委員会で活発な質疑と審議を行いました。

## 平成18年度一般会計予算を可決

# 1兆241億2800万円

(17年度当初予算比0.8%の微減)  
(5年連続マイナス)

### 予算の特徴

#### <三位一体改革の影響で、地方交付税大幅削減>

- 地方交付税は、1570億円で、対前年度比▲250億円、13.7%の大幅減。交付税の代替性を持つ臨時財政対策債も299億円で、同比▲31億円、9.4%の減。両者併せた、実質的な地方交付税は、1869億円で、同比▲281億円、13.1%の減となった。
- H16年度からの3年間で、前記の実質的な地方交付税は、938億円削減され、その間の税収増(422億円)を差し引いても、削減額は516億円になった。

#### <県税収増でも財政悪化>

- 県税は、3427億円の計上で、対前年度比7.8%、247億円の増。企業収益の伸びなどにより、法人2税(法人事業税・法人県民税)は、同比15.3%、165億円の増加で1240億円。個人県民税は、定率減税の縮減により60億円の増。
- 県税が増加しても、前記の交付税の減額が上回り、財源が減ることになった。

#### <財源不足額への対応—給与構造改革にも着手>

- 財源不足額は、550億円となる見込み。職員数200人削減、給料表の引き下げにより人件費5%削減、事務事業の見直し、一般財源基金の取り崩し(310億円)、県債管理基金からの借り入れ等で対応する。議員、知事の報酬カットも継続。

#### <義務的経費減少だが人件費は増加>

- 借金返済にあてる公債費、扶助費などを合わせた義務的経費は、4973億円で、対前年度比0.9%の減。しかし、人件費は、前記の対応をしても警察官の増員や退職手当の増加で、60億円(1.8%)の増となった。

#### <公共事業費—県単はピーク時に比べて半減>

- 国庫補助公共事業費は、1308億円で、対前年度比▲38億円、2.8%の減。県単独公共事業費は、283億円で、同比▲9億円、3.2%の減。国補分は、ピークの平成8年度2086億円の37%減、県単分は、ピークの9年度625億円の55%減の水準となった。

#### <県債発行額=新たな借金は減少、県債残高は膨らむ>

- 県債は、1159億円を計上、対前年度比9.4%の減。

- 18年度末の県債残高見込みは、1兆6961億円。

#### <基金残高(貯金)は、枯渇寸前>

- 前記の310億円の取り崩しにより、18年度末の一般財源基金の残高見込みは、約90億円となる。(ピークの3年度には、残高は1763億円あった。)

「橋本県政がスタートしたのが一九九三年。このころから税収減、県債発行額の増加、そして歳出が極端に膨らんでいます。」  
二〇〇五年十月十九日。  
県議会予算決算特別委員会。四回目の当選を果たした直後の橋本昌知事に、常井洋治員議(民主清新クラブ)は、パネルのグラフを示しながら県財政の見直しをたずねた。

## 財政健全化

摘。知事の今任期中(〇九年九月まで)に黒字達成の考えがあるかを迫った。これに対し、橋本知事は「PBの早期黒字化のために県債発行を過度に抑制すれば、将来世代が負担すべき負債の償還分まで現在の世代に負担させてしまう」と説明。黒字化の時期は従来の計画通り二〇一〇年度を目標にする考えを示した。

■ PBは県債(借金)収入を除いた歳入と、公債費(過去の県債の元利償還支出)を除いた歳入の収支(基金取り崩し分を除く)

(06.2.23茨城新聞「06県予算「明日への宿題」」から)

## 注目の新規事業等

### 【少子化対策】

- ①いばらきっずクラブ推進事業 1200万円
  - 小学校の余裕教室を使用した全児童を対象とした放課後の居場所づくり
  - 実施市町村に経費の1/2補助。10カ所程度予定。
  - 従来の放課後児童クラブ(昼間保護者のいない家庭の原則小学校低学年)より対象を拡充した。
- ②いばらき出会いサポートセンター推進事業 2400万円
  - 県・市町村などの連携による全県的な結婚支援活動
  - 「いばらき出会いサポートセンター」を設立して、結婚相談・支援事業を行う。
  - 会員登録、パートナー紹介、出会いパーティの開催など。



▲県は子育てママを支援する施策を予算化した。旧友部町の宿大沢線の開通式にて。(18年2月)

## ③子育てママ再就職支援事業 500万円

- ・育児のために仕事を離れていた女性が再就職のため受講する教育訓練の受講料を助成
- ・入校料、受講料の1/2を助成。(助成限度額10万円)

## 【医師確保対策】

## 医師確保総合対策事業 5200万円

- ・医師確保支援センターの設置、県外医大進学者向け奨学金の創設、後期研修医への奨励金の支給などの事業を実施

## 【高校生対策】

## ①高校生の豊かな心育成事業 1200万円

- ・全県立高校で「道徳」の授業を実施するための指導教材の作成・各種研修等

## ②青少年の自立支援事業 300万円

- ・ニート、フリーター等の増加に対して、青年の社会的自立を促すため、高校1年生向けに小冊子を配布。

## 第4次県行財政改革大綱のポイント (推進期間18~20年度)

## 1. 財政健全化目標

- ①推進期間中に、県債残高を減少に転じさせる。
- ②プライマリーバランスを平成22年度を目途に、一般財源基金からの繰り入れに頼らず黒字化をめざす。

## 2. 人件費の抑制

- ①18年度からの5年間に一般行政部門職員数を10%削減
- ②給与制度の見直し等により3年間で100億円程度削減

	H17年度	H22年度	増減
一般行政部門	5,767	5,190	▲ 577 (▲10.0%)
教育部門	23,944	23,128	▲ 816 (▲ 3.4%)
警察部門	5,013	5,185	172 ( 3.4%)
公営企業等	1,502	1,432	▲ 70 (▲ 4.7%)
計	36,226人	34,935人	▲1,291人(▲ 3.6%)

## 3. 給与構造改革

年功的給与上昇の抑制、職責・職務に応じた給与構造へ転換、勤務実績を反映した昇給制度の導入

## 気になる情報

### ●水戸市が、笠間市を将来の合併先として検討。 桜川市は、筑西市と組み合わせが一致

県市町村合併推進協議会は、18年1月に、市町村長へのアンケートによる将来の合併に関する意向調査を実施しました。水戸市長は、新合併法下で進めている茨城町との合併後に中長期的に合併を考える組み合わせとして、水戸市、ひたちなか市、那珂市、笠間市、小美玉市、大洗町、城里町、東海村と回答しました。50万人都市構想の一環と思われます。笠間市は、当時未合併のため無回答。

桜川市長、筑西市長は、ともに筑西市、結城市、桜川市の組み合わせを回答しました。

この調査では、7割の市町村が、将来合併が必要であると回答しました。その背景には、今後10年間程度の将来について、ほぼ全ての市町村が財政状況は厳しいとし、約8割の市町村が現在の行政水準の維持が困難と回答した認識があると思われます。

## 予算決算特別委員会 質問要旨 (H18.3.16)

### 産業大県で県の自立的な財政運営を目指しては

**常井委員** 今後も地方交付税の削減が続けば、地方自治体は成り立たなくなる。交付税に頼らない県の財政基盤をつくる必要がある。その究極は不交付団体である。本県が不交付団体になるためには、現在の神奈川県法人2税に匹敵する税収(3,000億円)が必要となるが、同県の工場や企業の集積をイメージすれば雲をつかむような話でもない。産業大県づくりによって、現在の法人2税(約1240億円)の約2倍の新規税収をあげていくという知事の明確なアナウンスを県民や職員に対して出してほしいと考えている。その認識と目的の共有が産業大県づくりの成功のカギになると思うがどうか。

**橋本知事** 本県が不交付団体になるためには、新たに2,500億円程度の税収増を図る必要がある。本県分譲中の工業団地400ha全てを売却した場合の税収増額は約500億円程度と見込まれる。2,500億円の税収を法人2税で確保しようとする、単純計算で立地企業を今の2.5倍にしていく必要があり、本県独自の努力だけで県税収入の増加を図ることは限界もある。しかし、本県程度の規模であれば、地方交付税に頼らなくても財政運営ができるような税財源制度があってもしかるべきである。地方税財政制度を抜本的に見直して、国から地方への税源移譲をさらに徹底することや直轄事業負担金を廃止、縮減していくことで、地方の税財政は充実されてくると思う。今後とも産業振興や企業誘致などによる税源の涵養に全力を挙げるとともに、地方税財政制度の改革についても積極的に取り組みたい。

### 県民の意見を聴いて税制による政策誘導を

**常井委員** 地方分権というのは住民が税金の使途を監視できるようになることであり、「住民の目線と納税者の視点」で身近な自治体運営をしっかりと見ていくことを実現するものである。三位一体改革で税源移譲が実現した現時点で、課税免除など税制を活用した政策誘導が重要になってくる。ご近所の底力再生、少子化対策での子育て支援などに、補助金と税制をうまく組み合わせた政策実現が必要になると思う。そのためには、県民の意見を広く聴き、その目線でオープンな議論・検討ができる税制調査会のような組織を設置すべきと思うがどうか。

**橋本知事** 本県は県自主税財源充実研究会を設置し、県民アンケートを実施するなどして、県民意識の把握に努めてきた。今後は、専門家や住民の視点で検討を行う専門部会を設置するなど、県民の意見を聴く機会をできる限り設けたい。

## 総合流通センター

### 「茨城中央工業団地(笠間地区)」に名称変更

旧友部町内の総合流通センター(109ha)は、茨城町の茨城中央工業団地(176ha)と一体として上記の名称で売り出していくことになりました。産業大県づくりの中で、企業誘致を強力に進めていきます。常井議員は、名称に、新市名「笠間」を入れるよう橋本知事に直談判をして実現しました。

# 総務企画委員会 (要旨) (H.18.3.9-10-13)

常井委員は、次の質問をし、意見を述べました。

**1. 県畜産試験場跡地利用の県案(たたき台)を笠間市の合併前に作成し、県民の意見を聴いて、市とも協議していくべきだ。**

**(答弁)** 3月中には、県の素案をとりまとめ、笠間市との協議を進めていく。パブリックコメントにより県民の意見を聴いたり、地元住民の方との勉強会の開催も検討する。18年度以降、具体的な意見の聴き方を詰めていきたい。

**2. 消防団などボランティア活動への参加を県職員採用の条件にすべきだ。**

**(答弁)** 地域の力となって貢献することは、重要であり、どこまでできるか研究したい。

**3. 残虐シーンが多いゲームソフト「グランドソフトオートⅢ」を青少年に有害な図書に指定したが、スピードが遅すぎる。**

**(答弁)** 今後は、(速く指定するように)他県とも情報交換を密にしていく。

**4. 男女共同参画社会形成の観点から、子育てなどで一旦家庭に入った女性の再就職などのチャレンジ支援を進めるべきだ。**

**5. いばらきフィルムコミッションの名称を「茨城県…」と漢字にして、県をPRすべきだ。本県にゆかりのある「水戸黄門」の県内撮影を誘致できないか。県畜産試験場跡地の旧庁舎の建物を修復保存して、もっと撮影に活用すべきだ。**

**6. 財政再建団体へ転落する危険回避を行財政改革の前提にしているが、その度合いをよく県民に説明すべきだ。**

**(答弁)** 19、20年度で、行革後も470億円の財源不足があり、転落ライン500億円(250億円×2年の赤字)すれすれの状況だ。



## 環状道路宿大沢線が一部開通

▶▶旧友部町内の都市計画道路宿(しゆく)大沢線が一部竣工し、安全祈願祭が盛大に開催された。全国大会で2年連続金賞の友部小マーチングバンドの皆さんがパレードを先導してくれた。今回は、中央病院通りから友部小学校前までの560mが開通した。常井議員は、残る640mの早期完成に向けて、皆さんのご協力を得ながら頑張ります。(18年2月)

## 閉町式

▶(新)笠間市の誕生を目前にして、友部町、岩間町で閉庁式が開催された。昭和の大合併で、友部町は昭和30年1月15日、岩間町は29年11月23日に誕生して以来51年間の歴史に幕を閉じた。(18年2・3月)



▲友部町まちづくり新春賀詞交歓会に参加した皆さんと。(18年1月)



◀消防出初め式終了後、詰め所で団員の皆さんと懇談し、地域防災への熱意に感動した。(18年1月)



▲岩間町の成人式にて(18年1月)



▲常井議員の地元上押辺(かみおしのべ)区に防犯パトロール隊が発足した。顧問として、皆さんと活動する。(左端)(18年2月)



▲岩間町民駅前でスタートする小学生を応援。(17年11月)



▲桜川市第1回さくらマラソンには、親子も含む1700人が参加した。(18年3月)

## 皆さんの声を届けました —水戸・筑西土木事務所へ—



▲旧岩間町日吉町通りで、道路敷地内の電柱を撤去した。すっきりして、安全に歩けるようになった。ご協力に感謝します。岩間町議会での質問がきっかけでした。(18年3月)



▲旧友部町上市原地区で、涸沼前川のたい積土砂の掘削と除草を実施した。(17年8月)



▲桜川市の桜川上流部の小塩地区でたい積土砂の掘削を実施した。(18年2月)



▲旧岩瀬町の上野沼北部地区県営地帯総合整備事業の竣工式にて。受益面積239ha、受益者数270人、総事業費約22億円、19年の歳月をかけた大事業であった。(18年3月)